

News Release

2010年5月28日

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド 平成21年度決算のご報告

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド 日本支店（チューリッヒ生命：東京都新宿区、日本における代表者 長野 俊幸）の平成21年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の日本における業績をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1 ページ
2. 平成21年度末保障機能別保有契約高	3 ページ
3. 平成21年度決算（案）に基づく契約者（社員）配当金例示	3 ページ
4. 平成21年度の一般勘定資産の運用状況	4 ページ
5. 貸借対照表	10 ページ
6. 損益計算書	11 ページ
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	19 ページ
8. 基金等（株主資本等）変動計算書	19 ページ
9. 剰余金処分案	19 ページ
10. 債務者区分による債権の状況	19 ページ
11. リスク管理債権の状況	19 ページ
12. ソルベンシー・マージン比率	20 ページ
13. 平成21年度特別勘定の状況	21 ページ
14. 保険会社及びその子会社の状況	22 ページ
参考 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	23 ページ

以上

チューリッヒ・ファイナンシャル・サービスズグループは、北米、ヨーロッパ、アジア、中南米などに事業拠点を持つ国際ネットワークを誇る、保険事業を基盤とした金融サービス・グループです。スイスのチューリッヒ市を本拠に 1872 年に設立され、およそ 60,000 人の従業員を有し、170 カ国以上でサービスを提供しています。

本件に関するお問い合わせ先：

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（チューリッヒ生命）

フィナンシャル・レポート部 乾 智

Tel : 042-440-8464 / Fax : 042-440-8380

E-mail : Lifepr@zurich.co.jp

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成20年度末				平成21年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	227	126.7	5,237	131.3	213	93.8	4,791	91.5
個 人 年 金 保 険	2	94.4	125	95.2	2	94.1	116	93.2
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成20年度						平成21年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	8	87.0	99	58.9	99	—	9	110.2	157	157.6	157	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2)年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	10,281	127.5	10,055	97.8
個 人 年 金 保 険	1,551	95.1	1,444	93.2
合 計	11,832	122.0	11,500	97.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	7,146	129.6	7,120	99.6

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	381	79.0	521	136.6
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	381	79.0	521	136.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	329	88.9	443	134.5

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	10,394	129.6	9,833	94.6
資 産 運 用 収 益	269	117.5	661	245.5
保 険 金 等 支 払 金	5,112	82.0	5,813	113.7
資 産 運 用 費 用	2,204	527.8	88	4.0
経 常 損 失	▲ 213	—	▲ 258	121.1

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	25,579	95.5	25,100	98.1

2. 平成21年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	213	4,791	—	—	—	—	213	4,791
	災害死亡	22	1,349	2	21	—	—	24	1,370
	その他の条件付死亡	129	1,830	—	—	—	—	129	1,830
生存保障	—	—	2	116	—	—	2	116	
入院保障	災害入院	90	5	—	—	—	—	90	5
	疾病入院	87	5	—	—	—	—	87	5
	その他の条件付入院	229	20	—	—	—	—	229	20
障害保障	29	—	—	—	—	—	29	—	
手術保障	335	—	—	—	—	—	335	—	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金 額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
 2. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

3. 平成21年度決算(案)に基づく契約者(社員)配当金例示

有配当保険は取り扱っておりません。

4. 平成 21 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 21 年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成 21 年の日本経済は、厳しい雇用、所得環境が続いているものの、外需の回復や日本政府による景気対策の効果に支えられ徐々に回復してきました。特に、中国、アジア等の新興国からの強い需要に支えられ、輸出や生産が増加したことにより、企業収益の伸びが鮮明となりました。また個人消費も、消費刺激策の影響により持ち直しの傾向が見られるようになりました。

日経平均株価は、欧米・アジア市場の株高に加え、企業の業績回復期待から、8月に一時 10,600 円台まで上昇しました。しかし、11月にドバイ政府系企業による債務不履行懸念から信用不安が進み、9,000 円台まで下落しました。その後、ギリシャの財政破綻懸念などから一時的に下落する場面があったものの、EU や IMF による財政支援策が合意されたことにより財政不安が和らぎ、株価も回復し 3 月末は 11,089 円で引けました。

長期金利は、2009 年 4 月上旬に開催された G20 において経済支援策が発表され世界的に株価回復基調の中、6 月中旬に 1.5% 台まで上昇したものの、翌月には国内外の経済指標が市場予測を下回ったことを受け景気回復の楽観見通しが後退し 1.3% を下回る水準まで低下しました。その後、景気回復期待や財政懸念が強まる一方で追加金融緩和や企業の資金需要の低下により、概ね 1.3~1.4% の範囲で推移しました。

ドル円相場は、米国の景気指標が改善したことを受けドル高円安になり、一時 98 円台になったものの、各国において金融緩和策が継続されるとの見通しによりドルの先安観が強まる中、日本の当局が介入に否定的との見方が浸透し、9 月末は 90 円台まで円が買われました。その後、ドバイショックによる信用不安から、一時的に 84 円台まで円が買われたものの、米国経済の自立回復期待の高まりや米国長期金利の上昇によりドル高円安となり、3 月末は 93 円台で引けました。

② 当社の運用方針

金利の動向を注視しつつ、資産の流動性、安全性に重点を置いた効率的な運用を行います。

③ 運用実績の概況

平成 21 年度における運用資産残高は前年度より 691 百万円減少し 23,075 百万円(対前年比 97.1%)となりました。そのうち公社債は 2,921 百万円増加し 16,498 百万円(対前年比 121.5%)、外国公社債は 1,980 百万円減少し 3,592 百万円(対前年比 64.5%)となっています。

また、資産運用収益は利息及び配当金等収入が 192 百万円、有価証券売却益が 72 百万円となり、全体では 264 百万円となりました。一方、資産運用費用は 88 百万円となり、この結果、資産運用収支は 176 百万円となりました。

(2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	2,018	8.5	634	2.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	20,152	84.8	21,103	91.5
公 社 債	13,576	57.1	16,498	71.5
株 式	70	0.3	70	0.3
外 国 証 券	5,573	23.5	3,592	15.6
公 社 債	5,573	23.5	3,592	15.6
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	932	3.9	942	4.1
貸付金	—	—	—	—
不動産	43	0.2	34	0.1
繰延税金資産	226	1.0	—	—
その他の	1,326	5.6	1,303	5.6
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	23,767	100.0	23,075	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	297	▲ 1,383
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	▲ 863	950
公社債	1,961	2,921
株	—	—
外国証券	▲ 2,170	▲ 1,980
公社債	▲ 2,170	▲ 1,980
株式等	—	—
その他の証券	▲ 655	10
貸付金	—	—
不動産	▲ 13	▲ 8
繰延税金資産	131	▲ 226
その他	227	▲ 22
貸倒引当金	—	—
合 計	▲ 212	▲ 691
うち外貨建資産	—	—

(4)資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
利息及び配当金等収入	241	192
預貯金利息	8	0
有価証券利息・配当金	233	192
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	28	72
国債等債券売却益	28	36
株式等売却益	—	34
外国証券売却益	—	1
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	269	264

(5)資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
支 払 利 息	0	18
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	74	69
国 債 等 債 券 売 却 損	0	67
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	25	2
そ の 他	0	—
有 価 証 券 評 価 損	1,294	—
国 債 等 債 券 評 価 損	14	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	275	—
そ の 他	1,004	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	0	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	0	0
合 計	1,369	88

(6)資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成20年度	平成21年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.36	0.05
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	▲ 5.43	0.93
う ち 公 社 債	1.13	0.58
う ち 株 式	—	—
う ち 外 国 証 券	▲ 3.23	0.96
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	▲ 4.65	0.75
う ち 海 外 投 融 資	▲ 3.23	0.96

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

売買目的の有価証券は保有しておりません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成20年度末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差		益	帳簿価額	時価	差		益
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	3,230	3,171	▲ 58	5	64	300	299	0	—	0
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	17,007	16,852	▲ 155	36	191	20,452	20,733	280	298	17
公 社 債	12,526	12,546	20	36	15	16,341	16,398	56	61	4
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	3,548	3,372	▲ 175	0	176	3,358	3,392	33	47	13
公 社 債	3,548	3,372	▲ 175	0	176	3,358	3,392	33	47	13
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	932	932	—	—	—	752	942	190	190	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	20,237	20,023	▲ 214	42	256	20,752	21,032	279	298	18
公 社 債	13,556	13,578	21	41	19	16,441	16,498	56	61	4
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	5,749	5,512	▲ 236	0	236	3,558	3,591	32	47	14
公 社 債	5,749	5,512	▲ 236	0	236	3,558	3,591	32	47	14
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	932	932	—	—	—	752	942	190	190	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位:百万円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	70	70
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70	70
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
合 計	70	70

④金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成21年度末 (平成22年3月 31日現在)		科 目	平成21年度末 (平成22年3月 31日現在)	
	平成20年度末 (平成21年3月 31日現在)	平成21年度末 (平成22年3月 31日現在)		平成20年度末 (平成21年3月 31日現在)	平成21年度末 (平成22年3月 31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	2,024	638	保険契約準備金	22,981	23,453
現金	—	—	支払備金	911	859
預貯金	2,024	638	責任準備金	22,070	22,594
有価証券	21,958	23,124	代理店借	—	14
国債	8,260	8,974	再保険借	1	2
地方債	300	500	その他負債	1,348	548
社債	5,016	7,023	未払法人税等	56	—
株式	70	70	未払金	799	2
外国証券	5,573	3,592	未払費用	478	534
その他の証券	2,738	2,964	預り金	3	4
有形固定資産	98	71	リース債務	2	1
建物	43	34	仮受金	7	6
リース資産	2	1	価格変動準備金	33	39
その他の有形固定資産	52	36	繰延税金負債	—	32
無形固定資産	201	160	負債の部合計	24,365	24,091
ソフトウェア	200	160	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	0	0	持込資本金	—	—
代理店貸	—	—	供託金	200	200
再保険貸	0	1	剰余金	1,169	561
その他資産	1,069	1,103	繰越利益剰余金	1,169	561
未収金	980	1,002	持込資本金等合計	1,369	761
前払費用	4	24	その他有価証券評価差額金	▲ 155	248
未収収益	32	31	評価・換算差額等合計	▲ 155	248
預託金	48	39			
仮払金	3	5			
その他の資産	0	0			
繰延税金資産	226	—			
貸倒引当金	—	—			
本支店勘定	—	—			
資産の部 合計	25,579	25,100	純資産の部合計	1,213	1,009
			負債及び純資産の部合計	25,579	25,100

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成21年度	
	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
経常収益	10,665	10,548
保険料等収入	10,394	9,833
保険料	10,393	9,826
再保険収入	0	6
資産運用収益	269	661
利息及び配当金等収入	241	192
預貯金利息	8	0
有価証券利息・配当金	233	192
有価証券売却益	28	72
特別勘定資産運用益	—	396
その他経常収益	1	53
支払備金戻入額	—	52
責任準備金戻入額	—	—
その他の経常収益	1	1
経常費用	10,879	10,807
保険金等支払金	5,112	5,813
保険金	1,142	1,340
年金	—	22
給付金	3,125	3,887
解約返戻金	833	543
その他返戻金	4	6
再保険料	6	13
責任準備金等繰入額	88	523
支払備金繰入額	40	—
責任準備金繰入額	47	523
資産運用費用	2,204	88
支払利息	0	18
有価証券売却損	74	69
有価証券評価損	1,294	—
為替差損	0	0
その他運用費用	0	0
特別勘定資産運用損	834	—
事業費	2,772	3,480
その他経常費用	700	900
税金	39	55
減価償却費	109	97
その他の経常費用	551	747
経常利益	▲ 213	▲ 258
特別利益	—	—
特別損失	21	7
固定資産等処分損	16	1
価格変動準備金繰入額	4	5
税引前当期純利益	▲ 235	▲ 266
法人税及び住民税	498	114
法人税等調整額	▲ 131	226
法人税等合計	366	341
当期純利益	▲ 601	▲ 607
前期繰越利益剰余金	3,870	1,169
本社送金	▲ 2,100	—
その他(供託金の返還)	—	—
繰越利益剰余金	1,169	561

重要な会計方針

平成20年度	平成21年度
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については先入先出法による償却原価法（利息法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 (ア) 建物以外（建物付属設備を含む） ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 (イ) リース資産 ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>3 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>4 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）または保険業法施行規則第150条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式 (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については先入先出法による償却原価法（利息法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 (ア) 建物以外（建物付属設備を含む） ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 (イ) リース資産 ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>3 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>4 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）または保険業法施行規則第150条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式 (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>

平成20年度	平成21年度
<p>6 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産査定基準及び償却引当基準に基づき、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。また、すべての債権は、上記の規定に基づき、それぞれの資産の所管部が一次査定を実施し、経理部及びフィナンシャル・レポーティング部が二次査定を実施し、その査定結果に基づいた引当の計上を行っております。</p> <p>7 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。 なお、当社は「小規模企業等における簡便法」を採用しております。</p> <p>8 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>9 リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産査定基準及び償却引当基準に基づき、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。また、すべての債権は、上記の規定に基づき、それぞれの資産の所管部が一次査定を実施し、経理部及びフィナンシャル・レポーティング部が二次査定を実施し、その査定結果に基づいた引当の計上を行っております。</p> <p>7 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。 なお、当社は「小規模企業等における簡便法」を採用しております。</p> <p>8 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>9 リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

平成20年度	平成21年度																												
<p>10 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p> <p>11</p>	<p>10 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p> <p>11 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、金利の動向を注視しつつ、資産の流動性、安全性に重点を置いた効率的な運用を行っております。この方針に基づき、具体的には、円貨建公社債等に投資しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあつては、バリュエーション・アットリスクが許容されるリスクの範囲内となるよう適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあつては、グループ本社が定める投資方針のもとにコントロールしております。</p> <p>保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、主たる投資対象となる投資信託による運用を行っております。</p> <p>主な金融資産にかかる貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">貸借対照表計上額</th> <th style="width: 15%;">時価</th> <th style="width: 10%;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)現金及び預貯金</td> <td style="text-align: center;">638</td> <td style="text-align: center;">638</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(2)有価証券</td> <td style="text-align: center;">23,054</td> <td style="text-align: center;">23,053</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td> ①売買目的有価証券</td> <td style="text-align: center;">2,021</td> <td style="text-align: center;">2,021</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td> ②満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">299</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td> ③その他有価証券</td> <td style="text-align: center;">20,733</td> <td style="text-align: center;">20,733</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(3)未収金</td> <td style="text-align: center;">1,002</td> <td style="text-align: center;">1,002</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 現金及び預貯金 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 3月末日の市場価格等によっております。</p> <p>なお、非上場株式については時価を把握することが極めて困難なため有価証券に含めておりません。当該株式の当期末における貸借対照表価額は70百万円であります。</p> <p>(3) 未収金 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	(1)現金及び預貯金	638	638	—	(2)有価証券	23,054	23,053	0	①売買目的有価証券	2,021	2,021	—	②満期保有目的の債券	300	299	0	③その他有価証券	20,733	20,733	—	(3)未収金	1,002	1,002	—
	貸借対照表計上額	時価	差額																										
(1)現金及び預貯金	638	638	—																										
(2)有価証券	23,054	23,053	0																										
①売買目的有価証券	2,021	2,021	—																										
②満期保有目的の債券	300	299	0																										
③その他有価証券	20,733	20,733	—																										
(3)未収金	1,002	1,002	—																										

平成20年度	平成21年度
	(追加情報) 当期より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

会計方針の変更

平成20年度	平成21年度
<p>1 会計方針の変更 「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年度3月30日 企業会計基準適用指針第16号)に伴い、当期より同会計基準及び同指針を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

平成20年度	平成21年度
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、140百万円であります。</p> <p>2 保険業法第199条において準用する同法第118条第1項に規定する特別勘定の資産及び負債の額 特別勘定の資産の額は、1,819百万円であり、負債の額も同額であります。</p> <p>3 担保に供されている資産 担保に供されている資産の額は有価証券283百万円(時価)であります。このうち、保険業法第190条に基づき日本における営業のために供託資金として差し入れているものが202百万円、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された資産の目的物として差し入れているものが81百万円であり、</p> <p>4 生命保険契約者保護機構に対する負担見積額 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は176百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>5 リース契約(ファイナンス・リース取引に該当するもの)により使用する重要な有形固定資産 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産のうち、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機等があります。</p> <p>6 外貨建資産の額 外貨建資産の額は476百万円であり、(主な外貨額 2.4百万米ドルおよび 1.8百万ユーロ)</p> <p>7 退職給付債務に関する事項 退職給付債務およびその内訳 イ. 退職給付債務 Δ84百万円 ロ. 年金資金 84百万円 ハ. 未積立退職給付債務 - ニ. 退職給付引当金 -</p> <p>8 繰延税金資産の総額は872百万円であり、繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は645百万円であり、繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金440百万円、価格変動準備金12百万円及び有価証券評価損363百万円であり、当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異は、評価性引当金に係る差異および交際費等永久に損金に算入されない項目に係る差異であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、156百万円であり、</p> <p>2 保険業法第199条において準用する同法第118条第1項に規定する特別勘定の資産及び負債の額 特別勘定の資産の額は、2,039百万円であり、負債の額も同額であります。</p> <p>3 担保に供されている資産 担保に供されている資産の額は有価証券201百万円(時価)であります。このうち、保険業法第190条に基づき日本における営業のために供託資金として差し入れているものが201百万円であり、</p> <p>4 生命保険契約者保護機構に対する負担見積額 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は166百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>5 リース契約(ファイナンス・リース取引に該当するもの)により使用する重要な有形固定資産 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産のうち、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機等があります。</p> <p>6 外貨建資産の額 外貨建資産の額は342百万円であり、(主な外貨額 1.9百万米ドルおよび 1.3百万ユーロ)</p> <p>7 退職給付債務に関する事項 退職給付債務およびその内訳 イ. 退職給付債務 Δ92百万円 ロ. 年金資金 92百万円 ハ. 未積立退職給付債務 - ニ. 退職給付引当金 -</p> <p>8 繰延税金資産の総額は791百万円であり、繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は791百万円であり、繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金484百万円、価格変動準備金14百万円及び有価証券評価損293百万円であり、繰延税金負債の発生原因は、その他の有価証券の評価差額32百万円であり、当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異は、評価性引当金に係る差異および交際費等永久に損金に算入されない項目に係る差異であります。</p>

平成20年度	平成21年度
<p>9 保険業法施行規則第160条において準用する同令第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）はありません。同令第160条において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は2百万円であります。</p> <p>10 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	<p>9 保険業法施行規則第160条において準用する同令第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）は0百万円であります。同令第160条において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は3百万円であります。</p> <p>10 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

平成20年度	平成21年度
1 有価証券売却益は、国債28百万円であります。	1 有価証券売却益は、国債等債券36百万円、外国証券1百万円、その他の証券34百万円であります。
2 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券0百万円、外国証券25百万円、その他の証券48百万円であります。	2 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券67百万円、外国証券2百万円であります。
3 有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券14百万円、外国証券275百万円、その他の証券1,004百万円であります。	3 _____
4 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は25百万円であります。責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。	4 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額は0百万円であります。責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。
5 経常費用その他には、2008年8月31日付けで共済会ファミックスより包括移転を受けた保険契約に係る清算額530百万円が含まれております。	5 経常費用その他には、2008年8月31日付けで共済会ファミックスより包括移転を受けた保険契約に係る清算額679百万円が含まれております。
6 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	6 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度
基礎利益 A	1,313	▲ 98
キャピタル収益	28	72
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	28	72
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	1,368	69
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	74	69
有価証券評価損	1,294	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	▲ 1,340	2
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	▲ 26	▲ 96
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	186	162
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	186	162
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入金	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	▲ 186	▲ 162
経常利益（損失） A+B+C	▲ 213	▲ 258

8. 基金等（株主資本等）変動計算書

該当ありません。

9. 剰余金処分案

該当ありません。

10. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

11. リスク管理債権の状況

該当ありません。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,868	3,447
供託金等	200	200
価格変動準備金	33	39
危険準備金	631	793
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	▲ 155	252
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,326	1,600
持込資本金等	1,169	561
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	663	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	912	865
保険リスク相当額 R1	360	327
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	461	435
予定利率リスク相当額 R2	3	2
資産運用リスク相当額 R3	296	322
経営管理リスク相当額 R4	23	22
最低保証リスク相当額 R7	40	34
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	847.9%	796.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。
 2. 「最低保証リスク相当額」には、標準的方式を用いて計算された額を記載しています。

13. 平成21年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年度 末		平成 21 年度 末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	—		—	
個人変額年金保険	1,819		2,039	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	1,819		2,039	

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

個人変額保険の保有はありません。

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:千件、億円)

区 分	平成 20 年度 末		平成 21 年度 末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	0	22	0	20

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成 20 年度 末		平成 21 年度 末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	6	0.3	3	0.2
有価証券	1,805	99.2	2,021	99.1
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	1,805	99.2	2,021	99.1
貸付金	—	—	—	—
その他の	7	0.4	14	0.7
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	1,819	100.0	2,039	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年 度	平成 21 年 度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	0	—
有 価 証 券 売 却 益	81	41
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	0	403
為 替 差 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	—
有 価 証 券 売 却 損	21	32
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	894	15
為 替 差 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	▲ 834	396

14. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

(単位:百万円)

	時価	含み損益
1.特別目的事業体(SPEs)一般	—	—
2.債務担保証券(CDO)	—	—
3.その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	—	—
4.商業用不動産担保証券(CMBS)	—	—
5.レバレッジド・ファイナンス	—	—
6.その他(ヘッジファンド、CDS、その他仕組み債券)	199	0